

売上高の減少率算出表(イ-③)

(表1: 売上高が減少している指定業種)

売上高が減少している 指定業種(注1)	最近3か月(注2)の 売上高(注3) (年 月 ~ 年 月)	最近3か月の 前年同期の売上高(注3) (年 月 ~ 年 月)	減少額
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
合 計	【A】 円	【B】 円	【B】-【A】 円

(表2: 企業全体の売上高(注4))

最近3か月の 全体の売上高 (表1と同一期間)	最近3か月の 前年同期の売上高 (表1と同一期間)	減少額
【C】 円	【D】 円	【D】-【C】 円

- (注1) 日本標準産業分類(令和5年7月改定)の細分類業種名を記載してください。売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可能です。単一事業を営んでいる場合はイ-①で申請してください。
- (注2) 「最近3か月間」とは、申請月の前月までの3か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの3か月間で算出してください。
- (注3) 複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。
- (注4) 「企業全体の売上高」とは、申請者全体の売上高で、非指定業種に属する事業及び保険非対象の事業の売上高を含みます。個人事業主で、不動産賃貸業を兼業している場合はご相談ください。

(1) 前年の企業全体の売上高に対する、指定業種に属する事業の売上高の減少額の割合

$$\frac{【B】 - 【A】}{【D】} \times 100 = \boxed{} \% \quad \begin{array}{l} \text{※小数点第2位以下切捨て} \\ \text{※認定基準は5\%以上} \end{array}$$

(2) 企業全体の売上高の減少率

$$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100 = \boxed{} \% \quad \begin{array}{l} \text{※小数点第2位以下切捨て} \\ \text{※認定基準は5\%以上} \end{array}$$

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。
税理士・公認会計士

申請者の商号及び氏名(代表者)

年 月 日

年 月 日

印

印

(注) 直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

- ※ 申請者の印は、申請書の印と同一もの(実印)を押印してください。
- ※ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)を提出してください。
- ※ 税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料(月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上帳、日計表など)のコピーを一緒に提出してください。